

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)					
本 年 度	長 等	3		39,260	16,370 3.45			220		55,850	6,490	62,340	
	議 員	43	418,880		174,620 3.45					593,500	41,270	634,770	
	そ の 他 の 特 別 職	2,276	280,430	16,640	6,940 3.45			160		304,170	2,810	306,980	
	計	2,322	699,310	55,900	197,930			380		953,520	50,570	1,004,090	
前 年 度	長 等	2		26,330	10,820 3.40			160		37,310	3,770	41,080	
	議 員	43	403,310		165,700 3.40					569,010	45,750	614,760	
	そ の 他 の 特 別 職	2,145	266,350	16,010	6,590 3.40			120		289,070	2,720	291,790	
	計	2,190	669,660	42,340	183,110			280		895,390	52,240	947,630	
比 較	長 等	1		12,930	5,550 0.05			60		18,540	2,720	21,260	
	議 員		15,570		8,920 0.05					24,490	△ 4,480	20,010	
	そ の 他 の 特 別 職	131	14,080	630	350 0.05			40		15,100	90	15,190	
	計	132	29,650	13,560	14,820			100		58,130	△ 1,670	56,460	

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(233) 19,205	5,194,000	72,354,900	57,529,210	135,078,110	25,117,200	160,195,310	
前 年 度	(221) 19,145	4,978,700	69,554,640	47,909,080	122,442,420	24,807,630	147,250,050	
比 較	(12) 60	215,300	2,800,260	9,620,130	12,635,690	309,570	12,945,260	

備考 () 内は短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

職員手当の内訳

(単位：千円)

区分	本 年 度	前 年 度	比 較	区分	本 年 度	前 年 度	比 較	区分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	1,677,590	1,457,260	220,330	産業教育手当	145,220	137,010	8,210	管理職手当	1,000,910	943,440	57,470
住居手当	958,750	923,340	35,410	時間外勤務手当	3,750,620	3,661,700	88,920	農林漁業普及指導手当	27,570	30,240	△ 2,670
地域手当	86,470	72,100	14,370	夜間勤務手当	128,980	124,790	4,190	災害派遣手当	2,900	13,050	△ 10,150
初任給調整手当	50,220	46,420	3,800	期末手当	17,089,180	16,219,700	869,480	退職手当	14,176,460	6,486,370	7,690,090
特殊勤務手当	566,770	639,330	△ 72,560	勤勉手当	14,185,780	13,436,050	749,730	義務教育等教員特別手当	502,480	540,380	△ 37,900
特地勤務手当	11,450	14,970	△ 3,520	寒冷地手当	900,020	892,360	7,660	単身赴任手当	135,170	132,270	2,900
へき地手当	28,680	28,750	△ 70	宿日直手当	454,150	438,310	15,840	管理職員特別勤務手当	11,100	11,100	
定時制通信教育手当	58,210	58,790	△ 580	通勤手当	1,580,530	1,601,350	△ 20,820				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,800,260	給与改定に伴う増減分	2,341,260	前年度給与改定に伴う増 2,341,260千円	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 3.49% 給与改定の実施時期 7年4月1日 本年度 (未定)
		教員の給与見直しに伴う増減分	365,926	教員の給与見直しによる増 365,926千円	
		その他の増減分	93,074	昇給に伴う増 520,754千円 職員の新陳代謝等による減 △ 427,680千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 15,229人 1,379人 16,608人 前年度 15,365人 1,180人 16,545人 増 減 △ 136人 199人 63人 採用退職の状況 令和6年度中退職者数 780人 令和7年度中採用者数 579人 令和7年度中退職者数(見込) 478人 令和8年度中採用者数(見込) 504人
職員手当	9,620,130	制度改正に伴う増減分	1,834,015	扶養手当の増 220,330千円 期末手当の増 848,731千円 勤勉手当の増 747,534千円 その他手当の増 17,420千円	扶養手当額の改正 期末手当支給率の改正 勤勉手当支給率の改正
		その他の増減分	7,786,115	昇給に伴う増 209,645千円 時間外勤務手当の増 88,920千円 退職手当の増 7,690,090千円 職員の新陳代謝等による減 △ 202,540千円	定年の引上げに伴う退職手当の支給対象者数の増

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	技能労務職
令和8年1月1日	平均給料月額(円)	349,152	357,024	414,953	392,166	344,771
	平均給与月額(円)	414,928	494,311	455,753	423,424	382,843
	平均年齢(歳)	44.2	40.2	48.0	43.11	54.9
令和7年1月1日	平均給料月額(円)	340,591	343,944	399,725	377,429	337,048
	平均給与月額(円)	405,021	463,905	440,734	409,385	372,856
	平均年齢(歳)	44.5	40.0	48.1	44.3	54.5

備考 上記数値は、短時間勤務職員を除いたものである。

イ 初任給

区	分	行政職(円)	公安職(円)	教育職(1)(円)	教育職(2)(円)	技能労務職(円)
高	校 卒	202,000	227,700	214,700	214,800	197,400
大	学 卒	234,900	269,000	263,200	263,200	

区	分	国の制度				
		行政職(円)	公安職(円)	教育職(1)(円)	教育職(2)(円)	技能労務職(円)
高	校 卒	200,300	230,400			198,200
大	学 卒	232,000	269,200			

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			教 育 職 (1)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日	1 級	719	17.7	1 級	215	10.9	1 級	57	2.4
	2 級	431	10.6	2 級	393	19.9	2 級	(33) 2,166	(100.0) 91.0
	3 級	(22) 741	(100.0) 18.3	3 級	474	23.9	3 級	105	4.4
	4 級	762	18.8	4 級	496	25.1	4 級	52	2.2
	5 級	896	22.1	5 級	266	13.5			
	6 級	319	7.9	6 級	43	2.2			
	7 級	110	2.7	7 級	69	3.5			
	8 級	59	1.5	8 級	13	0.6			
	9 級	18	0.4	9 級	8	0.4			
	計	(22) 4,055	(100.0) 100.0	計	1,977	100.0	計	(33) 2,380	(100.0) 100.0
令和7年1月1日	1 級	677	16.7	1 級	223	11.2	1 級	64	2.6
	2 級	406	10.0	2 級	406	20.5	2 級	(29) 2,209	(100.0) 90.9
	3 級	(22) 741	(100.0) 18.2	3 級	459	23.1	3 級	104	4.3
	4 級	793	19.5	4 級	492	24.8	4 級	53	2.2
	5 級	938	23.1	5 級	272	13.7			
	6 級	311	7.7	6 級	44	2.2			
	7 級	121	3.0	7 級	68	3.4			
	8 級	59	1.4	8 級	13	0.7			
	9 級	18	0.4	9 級	8	0.4			
	計	(22) 4,064	(100.0) 100.0	計	1,985	100.0	計	(29) 2,430	(100.0) 100.0

区 分	教 育 職 (2)			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日	1 級	1	0.0	1 級	11	2.7
	2 級	(183) 4,751	(100.0) 87.7	2 級	(1) 51	(100.0) 12.6
	特2 級	19	0.4	3 級	289	71.4
	3 級	344	6.3	4 級	54	13.3
	4 級	306	5.6			
	計	(183) 5,421	(100.0) 100.0	計	(1) 405	(100.0) 100.0
令和7年1月1日	1 級	1	0.0	1 級	8	1.9
	2 級	(169) 4,824	(100.0) 87.8	2 級	(1) 43	(100.0) 10.3
	特2 級	19	0.3	3 級	321	76.4
	3 級	346	6.3	4 級	48	11.4
	4 級	307	5.6			
	計	(169) 5,497	(100.0) 100.0	計	(1) 420	(100.0) 100.0

備考 () 内は短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長	業 務 名 を 冠 す 査 査	課長補佐	課 長	主管課長	部 次 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14,238	4,055	1,977	2,380	5,421	405	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11,262	3,286	1,736	1,780	4,226	234	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	580	145	37	109	256	33
		2 号 給 (人)	165	39	20	40	60	6
		3 号 給 (人)	491	110	48	72	259	2
		4 号 給 (人)	7,317	2,218	1,248	1,108	2,625	118
		5 号 給 (人)						
		6 号 給 (人)	2,601	742	366	434	986	73
		7 号 給 (人)						
		8 号 給 (人)	108	32	17	17	40	2
比 率 (B) / (A) (%)	79.1	81.0	87.8	74.8	78.0	57.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14,396	4,064	1,985	2,430	5,497	420	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11,202	3,161	1,715	1,828	4,251	247	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	636	179	42	108	275	32
		2 号 給 (人)	199	61	26	37	68	7
		3 号 給 (人)	582	177	62	70	266	7
		4 号 給 (人)	7,050	1,968	1,202	1,152	2,604	124
		5 号 給 (人)						
		6 号 給 (人)	2,627	744	366	444	998	75
		7 号 給 (人)						
		8 号 給 (人)	108	32	17	17	40	2
比 率 (B) / (A) (%)	77.8	77.8	86.4	75.2	77.3	58.8		

備考 上記数値は、短時間勤務職員を除いたものである。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1 . 2 2 5) 2 . 3 2 5	(1 . 2 2 5) 2 . 3 2 5	(2 . 4 5) 4 . 6 5	有	
前 年 度	(1 . 2 0) 2 . 3 0	(1 . 2 0) 2 . 3 0	(2 . 4 0) 4 . 6 0	有	
国 の 制 度	(1 . 2 2 5) 2 . 3 2 5	(1 . 2 2 5) 2 . 3 2 5	(2 . 4 5) 4 . 6 5	有	

備考 () 内は再任用職員の標準的な支給率を示している。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	2 4 . 5 8 6 8 7 5	3 3 . 2 7 0 7 5	4 7 . 7 0 9	4 7 . 7 0 9	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	2 4 . 5 8 6 8 7 5	3 3 . 2 7 0 7 5	4 7 . 7 0 9	4 7 . 7 0 9	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	東 京 都 特 別 区	大 阪 市	名 古 屋 市	さ い た ま 市	仙 台 市	異 動 保 障	医 療 職 給 料 表 (1)適用者
支 給 率 (%)	2 0	1 6	1 4	1 4	7	3 ～ 2 0	1 6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1 7	4	3	1	3	4 8	1 6
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	2 0	1 6	1 4	1 4	7	3 ～ 2 0	1 6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 労 務 職
給与総額に対する比率 (%)	0.6	0.2	1.4	0.8	0.4	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	30.2	8.5	79.0	36.9	27.6	21.7
代表的な特殊勤務手当の名称	警察職員の特殊勤務手当 特殊業務に従事する教育職員の特殊勤務手当 教育業務に関する連絡指導に従事する教育職員の特殊勤務手当 多学年学級を担当する教育職員の特殊勤務手当 職業訓練業務に従事する職員の特殊勤務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 等 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	手当の支給対象となる家賃額の下限 14,000円 (国16,000円)
通勤手当	同じ	